



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 新光電気工業株式会社  
コード番号 6967 URL <http://www.shinko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉石 文夫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 清野 貴博

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 026-283-1000  
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	125,825	△10.7	△3,678	—	△1,758	—	△2,242	—
23年3月期	140,923	8.5	4,649	△13.2	4,828	△11.1	2,404	△24.6

(注) 包括利益 24年3月期 △2,448百万円 (—%) 23年3月期 1,939百万円 (△45.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△16.60	—	△1.7	△1.0	△2.9
23年3月期	17.80	—	1.8	2.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	166,686	130,048	78.0	962.68
23年3月期	171,921	135,198	78.6	1,000.80

(参考) 自己資本 24年3月期 130,048百万円 23年3月期 135,198百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	14,664	△24,169	△2,745	50,496
23年3月期	26,172	△20,636	△2,226	62,825

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,701	112.4	2.0
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,701	—	2.0
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		103.9	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,700	18.2	1,900	—	2,100	—	1,000	—	7.40
通期	142,300	13.1	4,500	—	4,900	—	2,600	—	19.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	135,171,942 株	23年3月期	135,171,942 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	135,171,942 株	23年3月期	135,171,942 株
② 期末自己株式数	24年3月期	81,639 株	23年3月期	81,639 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	135,090,303 株	23年3月期	135,090,303 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	120,438	△10.9	△4,323	—	△1,895	—	△2,165	—
23年3月期	135,161	7.9	3,572	△21.9	3,984	△18.9	1,846	△35.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△16.03	—
23年3月期	13.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	165,611	129,416	78.1	958.00
23年3月期	170,274	134,306	78.9	994.20

(参考) 自己資本 24年3月期 129,416百万円 23年3月期 134,306百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 【添付資料】

目 次

経営成績	P. 2
1. 経営成績に関する分析	P. 2
2. 財政状態に関する分析	P. 3
3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 3
4. 事業等のリスク	P. 4
企業集団の状況	P. 6
経営方針	P. 7
1. 経営の基本方針	P. 7
2. 中長期的な経営戦略	P. 7
連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(連結損益計算書)	P. 10
(連結包括利益計算書)	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
継続企業の前提に関する注記	P. 15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
追加情報	P. 16
連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
個別財務諸表	P. 20
(1) 貸借対照表	P. 20
(2) 損益計算書	P. 22
(3) 株主資本等変動計算書	P. 23
参考資料	P. 25

# 経営成績

## 1. 経営成績に関する分析

### <当期の概況>

当期の経済環境は、日本におきましては、東日本大震災後の混乱に加え、極端な円高・ドル安傾向の長期化等により、生産・輸出・消費が大きく落ち込むなど、総じて厳しい状況で推移しました。海外では、欧州における金融不安、米国経済の回復鈍化、タイにおける洪水被害、さらには中東の政治不安等に起因する原油価格の高騰などを背景に景気の減速懸念が高まる状況となりました。

半導体業界につきましては、スマートフォンやタブレット端末等が需要を牽引したものの、世界経済が減速感を強める中、タイの洪水被害の影響による一部製品の供給不足懸念なども背景として、パソコンや薄型テレビ等、エレクトロニクス機器向けの需要が弱含むなど、厳しい市場環境のうちに推移しました。

このような環境下にあつて、当社グループにおきましては、主力のフリップチップタイプパッケージの生産能力増強・次世代製品対応のための投資をはじめ、今後、成長が見込まれる製品分野において重点的に経営資源の投下をはかるとともに、積極的な拡販活動によって受注確保に努め、海外向けを中心に受注は第4四半期にかけて回復傾向を示したものの、総じてパソコンやデジタル家電等の需要伸び悩みに伴う在庫調整の影響を受けたことなどにより、当期の連結売上高は1,258億25百万円（対前期比10.7%減）となりました。収益面につきましては、厳しい事業環境のもと、全社において生産革新活動を基軸とする合理化・効率化の一層の強化ならびに経費削減等の緊急対策を実行したものの、市場価格の低下に加え、円高・ドル安の長期化による影響を大きく受けたことなどから、遺憾ながら、連結ベースの経常損失は17億58百万円、当期純損失は22億42百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (1) プラスチックパッケージ

フリップチップタイプパッケージについては、期後半にかけて需要が持ち直したものの、期前半の在庫調整の影響を大きく受け、売上が減少いたしました。アセンブリ事業においては、カメラモジュール組立の売上が増加した一方、その他携帯電話向け等の需要は低調に推移し、また、プラスチックBGA基板についても厳しい受注環境が継続しました。これらの結果、当セグメントの売上高は810億56百万円（対前期比12.7%減）となりました。

#### (2) メタルパッケージ

MPU向けのヒートスプレッダーは、デスクトップ型パソコンやサーバー向けの需要が底堅く推移し売上が増加いたしました。一方、デジタル家電向けの需要低迷などを背景として、リードフレームおよび光素子用ガラス端子については厳しい受注環境が続き、また、セラミック静電チャックについても半導体製造装置向けの需要が伸び悩み、いずれも前期比減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は379億39百万円（対前期比7.3%減）となりました。

## <次期の見通し>

今後の経済環境は、日本におきましては、震災からの復興需要を含めた底堅い内需等を背景として緩やかな景気回復が見込まれるものの、輸出の伸び悩みや為替相場における円高基調の継続が想定されるなど、予断を許さない状況が続くものと思われまます。海外におきましては、世界経済を牽引する米国において雇用回復および消費拡大等が期待される一方で、欧州での金融危機の深刻化や中国における経済成長の減速、加えて原油・原材料価格の高騰なども懸念され、先行き不透明感の強い厳しい環境が継続するものと見込まれます。

半導体業界におきましては、引き続きスマートフォン等の多機能携帯情報端末の市場拡大や、新興国におけるパソコン・デジタル家電等への需要拡大が期待されるものの、世界経済の停滞に伴う需要の伸び悩みが懸念されるほか、高品質かつ低コスト化への要求がさらに強まり、企業間競争の一層の激化が見込まれるなど、今後も厳しい市場環境が続くものと想定されます。

このような状況に対処するため、当社グループといたしましては、マーケティング機能ならびに商品開発力の一層の充実に努め、当社が有する最先端の半導体実装技術をもとに、お客様のニーズに即した新商品のタイムリーな市場投入・事業化をはかることにより、経営基盤の強化に注力してまいります。また、熾烈な競争が繰り広げられる半導体市場にあって、「限りなき発展」を果たすべく、全社におきまして生産革新活動による生産性向上の取り組みを一段と進化・発展させ、卓越した「ものづくり」の製造現場を構築することにより、市場・環境の変化に即応できる強固な企業体質の確立に努め、収益構造の再構築をはかってまいり所存であります。

以上の状況をふまえ、次期の業績予想といたしましては、連結売上高 1,423 億円 (対前期比 13.1% 増)、連結経常利益 49 億円、連結当期純利益 26 億円を見込んでおります。なお、業績予想の前提となる為替レートは、1 米ドル=77 円を想定しております。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態につきましては、前連結会計年度末に比べ総資産が 52 億 35 百万円減少し、1,666 億 86 百万円となりました。負債は 84 百万円減少し、366 億 37 百万円となりました。純資産は 51 億 50 百万円減少し、1,300 億 48 百万円となりました。この結果、自己資本比率は 78.0%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は 146 億 64 百万円 (前年度比 115 億 7 百万円減) となりました。また、投資活動の結果使用した資金は 241 億 69 百万円 (同 35 億 32 百万円増) となりました。財務活動の結果使用した資金は 27 億 45 百万円 (同 5 億 19 百万円増) となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ 123 億 29 百万円減少し、504 億 96 百万円となりました。

## 3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と

将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実も考慮し、財政状態、利益水準および配当性向などを総合的に勘案した利益配当を行うことを基本方針としております。

当期における配当につきましては、上記の方針に基づき、期末配当を10円とし、中間配当の10円とあわせて年間20円とさせていただきます予定であります。

また、次期における配当につきましては、1株当たり年間20円とさせていただきます予定であります。

#### 4. 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避および発生した場合の対応に努めております。

##### (1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

- ①当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けるとともに、半導体市況等の影響を大きく受ける状況にあります。半導体業界は、急速な技術革新に伴い、高集積化、高速化等の進展が著しく、これに伴って製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。また、売上および収益とも市況環境の変化に伴う価格変動の影響を受ける可能性があります。
- ②競合他社が、低廉な人件費、安価で高品質な部品・原材料の調達、あるいは画期的な製造技術の開発等によって、当社グループと同種の製品をより低価格で製造し供給することになった場合、売上の減少、製品価格の下落等によって、当社グループの業績を低下させる可能性が生じます。
- ③為替相場の変動は、当社グループの経営成績および財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響を与えます。為替変動は、主に外貨建てで当社が販売する製品の価格設定に影響します。当社グループは、日本国内を主に製造活動を行っており、輸出による売上がかなりの割合を占めているため、当社グループの業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。
- ④当社グループ製品の欠陥に起因する品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合、損害賠償責任の負担や売上の減少等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

- ①当社グループ製品の販売先において、一部取引先への納入割合が高くなっており、当該取引先が、事業上または技術上の重大な問題など、何らかの理由により当社グループとの取引額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。
- ②当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。当社グループの購入する原材料等には、貴金属・地金相場等の変動や、取引先からの供給遅延・中断や、原材料等の需給状況・市況環境などに

よっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 特有の法的規制・取引慣行、重要な訴訟事件等の発生

- ①当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、各国における事業・投資の許可、国家安全保障または輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等の政府規制の適用を受けます。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理規制、環境・リサイクル関連の法的規制等の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、その結果、当社グループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。
- ②当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保証されるわけではなく、技術の変化によっても、その価値を失う可能性があります。また、このような知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権等が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

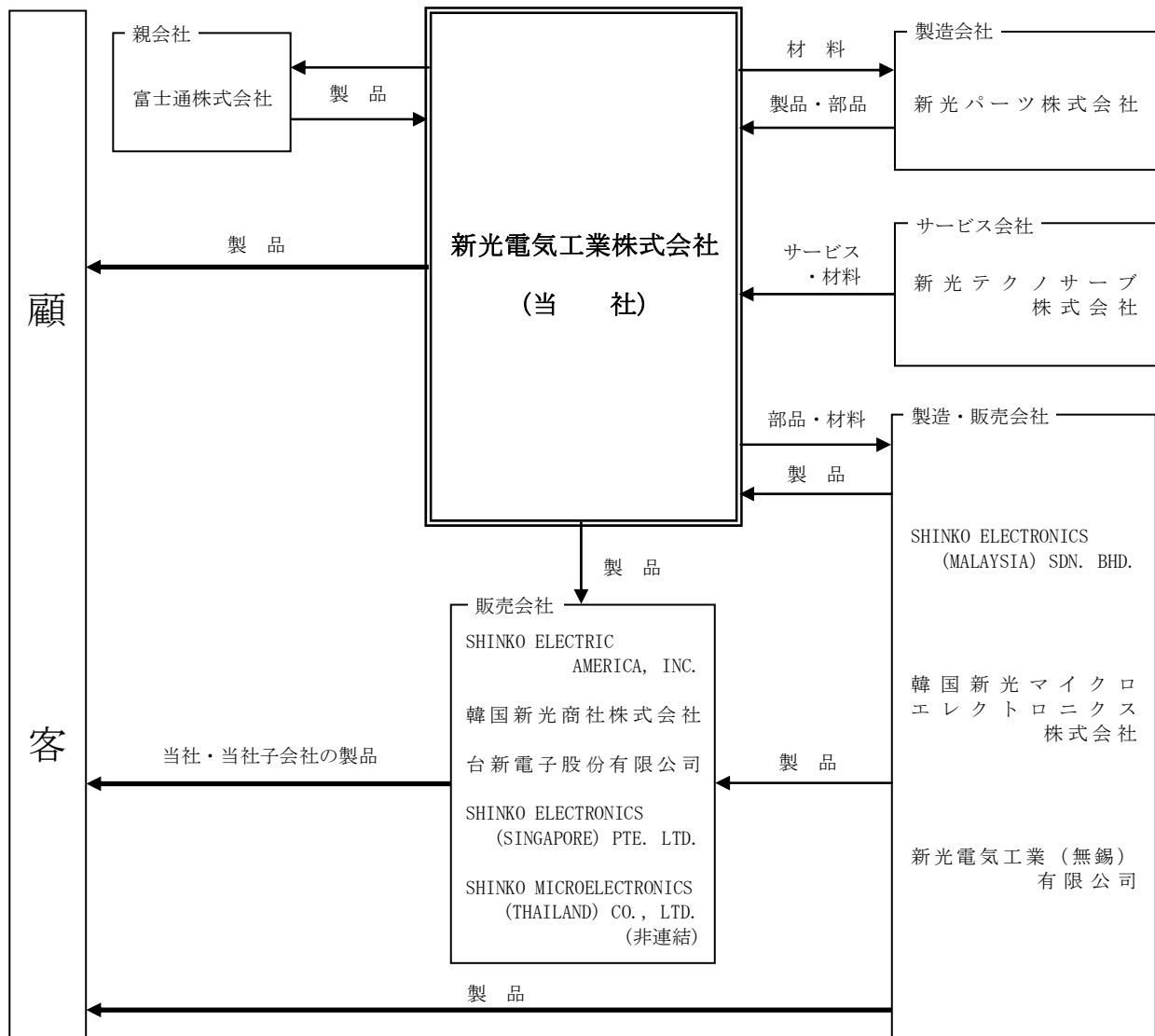
(4) その他

- ①地震等の災害や紛争等によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長期間にわたる場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。
- ②当社グループが事業活動を行う中で保有する機密情報や個人情報等の様々な情報が、不正な行為等により外部に流失した場合、信用失墜や損害賠償責任の発生等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 10 社（うち連結子会社 9 社）より構成されております。当社の親会社である富士通株式会社は、富士通グループ各社とともに、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質のプロダクトおよび電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおり、ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供を行っております。また、当社グループは着実な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあって、半導体パッケージのリーディングカンパニーとしてリードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

(事業系統図)





# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、グローバルな競争が繰り広げられるエレクトロニクス産業にあって、新たなテクノロジーの開発とその蓄積を原動力として、事業環境の変化に即応できる強靱な「ものづくり」を実現し、高い競争力を持つ優れた製品を開発・製造・販売することによって、限りなき発展を目指しています。また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「温かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、常に「人と地球環境への温かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進しております。

## 2. 中長期的な経営戦略

スマートフォンをはじめとする多機能携帯情報端末市場の拡大や、新興国を中心とするパソコン・デジタル家電等の需要拡大、さらにはカーエレクトロニクス分野のさらなる発展なども背景として、半導体産業は、今後、中長期的な成長の持続が見込まれます。一方で、高集積化・高速化等の技術革新および絶えず変化する市場ニーズに対し、低コストかつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、生き残りをかけた世界規模での競争が、さらに一段と激化することが予想されます。

このような産業にあって、当社グループは、キャッシュ・フローを重視し、常に利益を創出できる強固な経営基盤の確立に努め、かつコーポレート・ガバナンスの充実をはかるとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

### (1) 徹底した現場主義に基づく「ものづくり」の革新

お客様の望まれる品質・納期に対応し、適正な価格でご提供するという製造業の原点に立ち、徹底した現場主義をもって製品の開発、設計から生産、出荷にいたる「ものづくり」のすべての段階において革新し続けることによって、競争力の向上に努め、収益を確保してまいります。

### (2) 変化に即応できる企業体質の構築

市場環境の変化が激しく、熾烈な競争が繰り返される半導体産業にあって、変化に即応できる企業体質の構築こそが企業存続・発展の条件ととらえ、全部門において一層の合理化・生産性の向上に努めるとともに、会社創業以来培ってまいりました技術力をもとに、お客様のニーズに速やかに対応し、明確に差別化された製品の開発・量産化を進め、企業体質の強化をはかってまいります。

### (3) 環境経営の推進

市場において必要とされる企業であることはもとより、株主の皆様のご期待に応え、お取引先や従業員、地域社会など企業を取り巻く方々との関係を重視し、また、地球環境と企業活動の調和を基本理念として、社会において必要とされる企業であり続けるべく事業を展開してまいります。

連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,625	15,835
受取手形及び売掛金	31,185	37,926
有価証券	-	426
商品及び製品	2,722	1,377
仕掛品	3,721	3,666
原材料及び貯蔵品	1,232	1,222
預け金	40,000	35,000
繰延税金資産	2,881	2,862
その他	1,498	1,355
貸倒引当金	4	25
流動資産合計	106,863	99,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,993	20,134
機械装置及び運搬具(純額)	25,459	20,710
工具、器具及び備品(純額)	2,201	1,828
土地	6,470	6,493
建設仮勘定	4,865	10,857
有形固定資産合計	58,990	60,023
無形固定資産	983	896
投資その他の資産		
投資有価証券	195	143
繰延税金資産	2,360	2,644
その他	3,320	3,934
貸倒引当金	792	602
投資その他の資産合計	5,084	6,120
固定資産合計	65,058	67,041
資産合計	171,921	166,686

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,563	20,320
短期借入金	600	600
未払金	6,006	2,770
未払法人税等	188	139
未払費用	6,253	6,414
その他	418	1,706
流動負債合計	32,029	31,952
固定負債		
退職給付引当金	4,050	4,112
その他	642	572
固定負債合計	4,692	4,685
負債合計	36,722	36,637
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	89,791	84,847
自己株式	92	92
株主資本合計	138,052	133,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	26
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	2,908	3,091
その他の包括利益累計額合計	2,853	3,058
純資産合計	135,198	130,048
負債純資産合計	171,921	166,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	140,923	125,825
売上原価	124,614	117,966
売上総利益	16,309	7,859
販売費及び一般管理費	11,660	11,538
営業利益又は営業損失( )	4,649	3,678
営業外収益		
受取利息	187	167
受取技術料	316	47
為替差益	-	1,391
雑収入	434	341
営業外収益合計	938	1,947
営業外費用		
支払利息	16	7
為替差損	669	-
雑支出	73	20
営業外費用合計	759	27
経常利益又は経常損失( )	4,828	1,758
特別損失		
固定資産除却損	593	467
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133	-
特別損失合計	727	467
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,100	2,225
法人税、住民税及び事業税	326	256
法人税等調整額	1,369	239
法人税等合計	1,696	17
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	2,404	2,242
当期純利益又は当期純損失( )	2,404	2,242

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	2,404	2,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	29
繰延ヘッジ損益	18	6
為替換算調整勘定	415	182
その他の包括利益合計	464	205
包括利益	1,939	2,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,939	2,448
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	24,223	24,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,223	24,223
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	24,129	24,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,129	24,129
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	89,548	89,791
当期変動額		
剰余金の配当	2,161	2,701
当期純利益又は当期純損失( )	2,404	2,242
当期変動額合計	243	4,944
当期末残高	89,791	84,847
<b>自己株式</b>		
当期首残高	92	92
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	92	92
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	137,809	138,052
当期変動額		
剰余金の配当	2,161	2,701
当期純利益又は当期純損失( )	2,404	2,242
当期変動額合計	243	4,944
当期末残高	138,052	133,107

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	123	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	29
当期変動額合計	67	29
当期末残高	55	26
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	18	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	6
当期変動額合計	18	6
当期末残高	-	6
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	2,492	2,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	415	182
当期変動額合計	415	182
当期末残高	2,908	3,091
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,388	2,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	464	205
当期変動額合計	464	205
当期末残高	2,853	3,058
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	135,420	135,198
当期変動額		
剰余金の配当	2,161	2,701
当期純利益又は当期純損失( )	2,404	2,242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	464	205
当期変動額合計	221	5,150
当期末残高	135,198	130,048

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,100	2,225
減価償却費	20,759	19,660
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,008	821
受取利息及び受取配当金	190	170
支払利息	16	7
為替差損益( は益)	221	1
有形固定資産除却損	353	249
売上債権の増減額( は増加)	5,370	6,778
たな卸資産の増減額( は増加)	1,485	1,391
仕入債務の増減額( は減少)	1,467	1,812
未払費用の増減額( は減少)	348	168
その他	51	1,471
小計	26,374	14,766
利息及び配当金の受取額	191	170
利息の支払額	17	7
法人税等の支払額	375	265
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,172	14,664
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,179	1,734
定期預金の払戻による収入	1,272	1,740
有形固定資産の取得による支出	20,072	23,986
無形固定資産の取得による支出	393	176
投資及び長期貸付金の増減額( は増加)	334	96
その他	71	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,636	24,169
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	2,161	2,701
その他	65	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,226	2,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	554	78
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,754	12,329
現金及び現金同等物の期首残高	60,071	62,825
現金及び現金同等物の期末残高	62,825	50,496



**〔継続企業の前提に関する注記〕**

該当事項はありません。

**〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕**

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

※主要会社名：

SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社、  
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末日 1社

3月末日 8社

12月末日決算会社は、12月末日決算により連結しております。

連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結決算上調整を行うこととしております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法 (評価差額は全部純資産直入法)

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法および先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) について、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法………税抜方式

**〔追加情報〕**

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体パッケージの開発・製造・販売を主な事業内容としており、製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「プラスチックパッケージ」および「メタルパッケージ」の2つを報告セグメントとしております。

「プラスチックパッケージ」は、プラスチック・ラミネート・パッケージ等の製造・販売およびICの組立・販売を行っております。「メタルパッケージ」は、半導体用リードフレーム、半導体用ガラス端子等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	92,886	40,909	133,795	7,128	140,923	—	140,923
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	1,318	1,318	4,004	5,323	△5,323	—
計	92,886	42,227	135,113	11,132	146,246	△5,323	140,923
セグメント利益	3,050	937	3,987	1,055	5,042	△214	4,828
その他の項目							
減価償却費	15,981	4,201	20,183	576	20,759	—	20,759
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	14,400	3,146	17,547	695	18,243	7,833	26,077

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。
2. セグメント利益の調整額△214百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額7,833百万円は、主に全社共通部門における投資額であります。
5. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	81,056	37,939	118,996	6,829	125,825	—	125,825
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	1,404	1,404	3,434	4,838	△4,838	—
計	81,056	39,344	120,400	10,263	130,664	△4,838	125,825
セグメント利益または 損失 (△)	△2,345	447	△1,898	626	△1,271	△486	△1,758
その他の項目							
減価償却費	15,154	3,904	19,058	601	19,660	—	19,660
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	7,453	2,094	9,547	629	10,176	4,771	14,948

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。
2. セグメント利益または損失の調整額△486百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額4,771百万円は、主に全社共通部門における投資額であります。
5. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,000.80円	1株当たり純資産額	962.68円
1株当たり当期純利益金額	17.80円	1株当たり当期純損失金額(△)	△ 16.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△) (百万円)	2,404	△ 2,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失(△)(百万円)	2,404	△ 2,242
期中平均株式数(千株)	135,090	135,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,001	10,310
受取手形	208	207
売掛金	31,815	38,097
有価証券	-	290
商品及び製品	2,346	1,040
仕掛品	3,576	3,533
原材料及び貯蔵品	1,022	1,048
未収入金	1,267	923
預け金	40,000	35,000
繰延税金資産	2,835	2,827
その他	153	378
貸倒引当金	-	20
流動資産合計	100,227	93,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,054	48,177
減価償却累計額	28,997	30,209
建物(純額)	18,057	17,967
構築物	4,673	4,965
減価償却累計額	3,341	3,398
構築物(純額)	1,332	1,567
機械及び装置	169,464	174,389
減価償却累計額	144,480	154,216
機械及び装置(純額)	24,983	20,173
工具、器具及び備品	36,805	35,731
減価償却累計額	34,993	34,223
工具、器具及び備品(純額)	1,812	1,507
土地	6,232	6,261
建設仮勘定	4,698	10,610
有形固定資産合計	57,116	58,088
無形固定資産		
特許権	201	172
借地権	89	134
施設利用権	27	22
電話加入権	21	21
ソフトウェア	643	544
無形固定資産合計	982	895
投資その他の資産		
投資有価証券	190	138
関係会社株式	7,094	7,094
破産更生債権等	772	581
長期前払費用	575	508
繰延税金資産	2,219	2,502

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
前払年金費用	1,773	2,658
その他	114	110
貸倒引当金	792	602
投資その他の資産合計	11,947	12,990
固定資産合計	70,047	71,974
資産合計	170,274	165,611
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	18,031	20,073
短期借入金	600	600
未払金	5,922	2,609
未払法人税等	133	100
未払費用	6,237	6,479
預り金	148	316
その他	212	1,361
流動負債合計	31,285	31,540
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	4,040	4,090
その他	642	564
固定負債合計	4,683	4,654
負債合計	35,968	36,195
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	24,223	24,223
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	6,055	6,055
その他資本剰余金	18,073	18,073
資本剰余金合計	24,129	24,129
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	77,126	77,126
繰越利益剰余金	8,863	3,996
利益剰余金合計	85,990	81,123
自己株式	92	92
株主資本合計	134,250	129,383
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	55	26
繰延ヘッジ損益	-	6
評価・換算差額等合計	55	32
純資産合計	134,306	129,416
負債純資産合計	170,274	165,611

( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	135,161	120,438
売上原価		
製品期首たな卸高	1,342	2,346
当期製品製造原価	120,661	111,799
合計	122,003	114,146
他勘定振替高	36	26
製品期末たな卸高	2,346	1,040
製品売上原価	119,620	113,080
売上総利益	15,540	7,358
販売費及び一般管理費	11,968	11,681
営業利益又は営業損失 ( )	3,572	4,323
営業外収益		
受取利息	94	90
受取配当金	218	488
受取賃貸料	10	10
受取技術料	475	171
為替差益	-	1,331
雑収入	392	349
営業外収益合計	1,192	2,442
営業外費用		
支払利息	16	7
貸与資産減価償却費	2	2
為替差損	691	-
雑支出	67	5
営業外費用合計	779	15
経常利益又は経常損失 ( )	3,984	1,895
特別損失		
固定資産除却損	590	456
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133	-
特別損失合計	724	456
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	3,260	2,352
法人税、住民税及び事業税	61	68
法人税等調整額	1,351	255
法人税等合計	1,413	187
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,846	2,165



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	24,223	24,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,223	24,223
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	6,055	6,055
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,055	6,055
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	18,073	18,073
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,073	18,073
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	24,129	24,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,129	24,129
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	24	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	24	-
当期変動額合計	24	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	77,126	77,126
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,126	77,126
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	9,153	8,863
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	24	-
剰余金の配当	2,161	2,701
当期純利益又は当期純損失( )	1,846	2,165
当期変動額合計	289	4,866
当期末残高	8,863	3,996
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	86,304	85,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,161	2,701
当期純利益又は当期純損失( )	1,846	2,165
当期変動額合計	314	4,866
当期末残高	85,990	81,123
自己株式		
当期首残高	92	92
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	92	92
株主資本合計		
当期首残高	134,565	134,250
当期変動額		
剰余金の配当	2,161	2,701
当期純利益又は当期純損失( )	1,846	2,165
当期変動額合計	314	4,866
当期末残高	134,250	129,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	123	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	29
当期変動額合計	67	29
当期末残高	55	26
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	18	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	6
当期変動額合計	18	6
当期末残高	-	6
評価・換算差額等合計		
当期首残高	104	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	22
当期変動額合計	48	22
当期末残高	55	32
純資産合計		
当期首残高	134,669	134,306
当期変動額		
剰余金の配当	2,161	2,701
当期純利益又は当期純損失( )	1,846	2,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	22
当期変動額合計	363	4,889
当期末残高	134,306	129,416

《参考資料》



平成 24 年 4 月 27 日  
新光電気工業株式会社

## 平成 24 年 3 月期 連結および単独決算概要

## 連 結 決 算

	平成 23 年 3 月期 (平成22年 4 月 1 日から 平成23年 3 月 31 日まで)	平成 24 年 3 月期 (平成23年 4 月 1 日から 平成24年 3 月 31 日まで)
売 上 高	140,923 百万円	125,825 百万円
営 業 利 益	4,649	△ 3,678
経 常 利 益	4,828	△ 1,758
当 期 純 利 益	2,404	△ 2,242
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	17 円 80 銭	△ 16 円 60 銭

連結子会社数 9 社

## 単 独 決 算

売 上 高	135,161 百万円	120,438 百万円
営 業 利 益	3,572	△ 4,323
経 常 利 益	3,984	△ 1,895
当 期 純 利 益	1,846	△ 2,165
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	13 円 67 銭	△ 16 円 03 銭
1 株 当 たり 配 当 金	20 円	20 円

《参考資料》

セグメント別売上高 (連結)

(単位：百万円)

セグメント	平成 23 年 3 月期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		平成 24 年 3 月期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		増減率
		構成比		構成比	
		%		%	%
プラスチックパッケージ	92,886	(65.9)	81,056	(64.4)	△ 12.7
メタルパッケージ	40,909	(29.0)	37,939	(30.2)	△ 7.3
その他の他	7,128	(5.1)	6,829	(5.4)	△ 4.2
合計	140,923	(100.0)	125,825	(100.0)	△ 10.7

部門別売上高 (連結)

(単位：百万円)

部 門	平成 23 年 3 月期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		平成 24 年 3 月期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		増減率
		構成比		構成比	
		%		%	%
ICリードフレーム	24,463	(17.3)	23,120	(18.4)	△ 5.5
ICパッケージ	99,448	(70.6)	88,954	(70.7)	△ 10.6
気密部品	17,012	(12.1)	13,750	(10.9)	△ 19.2
合計	140,923	(100.0)	125,825	(100.0)	△ 10.7